

平成23年9月定例会



平成23年第5回定例会は、9月6日から9月26日までの会期21日間で開かれました。

総額約6億9,300万円の一般会計補正予算案など21議案が提出され、企業会計決算認定については特別委員会を設置し、閉会中に審査することとし、そのほかの議案については、いずれも原案どおり可決しました。

また、議員提出の福山市競馬事業特別委員会の委員の定数変更1件についても可決しました。

なお、請願4件については、継続審査となりました。

この定例会では、各会派を代表して議員6人が議案や市政全般について質問しました。

その概要は、次のとおりです。

質問および答弁(要旨)

明政会



藤原 平 議員

行財政改革のさらなる進展は

問 本市では行財政改革大綱第4次がスタートしたが、今後かなり難しい行財政運営を強いられる。地方自治体として、財源確保のため、行財政改革のさらなる進展が必要では。

答 国、県、市の役割分担、すなわちナショナルミニマム、シビルミニマムの視点を明確にし、また、住民の自助の力が発揮できるように、住民自治の確立が必要と考える。そして、民間と行政あるいは行政間で、行政サービスを双方にメリットのある関係で提供できるように、英知を結集し、そのための体制を作らなければならない。この再(Re)の理念に沿って、改革を進める。

◆関連質問
・財政運営について(公明党)

中心市街地の活性化対策は

問 ①福山駅前市の市街地再開発事業は、完成後の集客や周辺部の流動客の増加が期待されていたが、現状は。②キャスパの閉店やロッツの契約継続の問題伏見町地区市街地再開発事業等を総合的に考えると、今後、資金力や販売力のある企業を誘致するなど思い切った対策が必要では。

答 ①アイネスフクヤマのオープンが集客効果につながっていると受け止めているが、中心市街地の商業は、消費者のライフスタイルの変化や消費者行動の広域化、販売手法の多様化に加え、東日本大震災による影響もあり、引き続き厳しい状況にある。②駅周辺の中心市街地を取り巻く環境は、景気の先行き不透明感などを背景に大きく変化することが予測される。今後、本市の独自性を持った持続可能なまちづくり資するよう、産学官で連携し、活性化に向

けた基本的な方向性を検討する。



駅前広場の整備が進む福山駅南口

◆関連質問

・中心市街地活性化の取り組みについて (市民連合)
・福山駅南口周辺の中心市街地活性化事業について(公明党)
・キャスパ閉店に伴う本市の対応について (新政クラブ)
・中心市街地活性化について (日本共産党)

放射性物質の拡散問題への対応は

問 福島第1原子力発電所の事故で、放射性物質が拡散し、多くの住民が健康被害や食の安

※ナショナルミニマム：国家が国民に保障する最低限の生活水準。

シビルミニマム：都市化が進んだ社会で市民の最低限の生活を保障するための政策的基準。